

女性の活躍に関する情報公表及び 男性労働者の育児休業等取得状況の公表

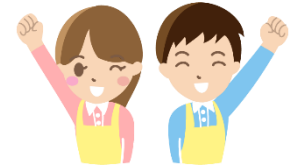
1. 女性の活躍に関する情報公表

① 女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供

《採用した労働者に占める女性労働者の割合》

区分		割合
全体		62.2%
	正規職員	63.9%
	福祉職	63.3%
	その他	69.2%
	契約職員	20.0%
	福祉職	20.0%

※対象期間：令和6年度採用（1年間の実績）



《労働者に占める女性労働者の割合》

区分		割合
全体		56.7%
	正規職員	56.7%
	契約職員	60.0%

※調査日：令和7年4月1日時点

《男女の賃金の差異》

区分		割合
全体		90.9%
	正規職員	90.8%
	契約職員	126.3%

※対象期間：令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

※割合算出方法：

賃金差異の割合＝女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金/100

（男性（又は女性）の平均年間賃金＝
男性（又は女性）の総賃金÷男性（又は女性）の職員数）

※賃金：通勤手当・奨学金返済支援金を除く

注）男性契約職員は、女性契約職員より人数が少ないだけでなく、6年度採用職員が占める割合が女性契約職員より高いため、契約職員における男女の賃金差が大きくなっている。



② 職業生活と家庭生活との両立

《男女別の育児休業取得率》

区分	割合
男性	44.4%
女性	100.0%



※対象期間：令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

※対象職員：正規職員

2. 男性労働者の育児休業等取得状況の公表

項目	取得率
育児休業等と育児目的休暇の取得割合	107%



※育児休業等と育児目的休暇の取得割合算出方法：

$$\frac{\left(\begin{array}{c} \text{育児休業を取得した男性職員数} \\ + \\ \text{育児を目的とした休暇制度を利用した男性職員数} \end{array} \right)}{\text{配偶者が出産した男性職員数}} = \text{育児休業等と育児目的休暇の取得割合}$$

※対象期間：令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

※対象職員：正規職員、契約職員

※育児目的休暇：「出産支援休暇」「育児参加休暇」

※配偶者出産時期と育休等取得時期の年度が異なる場合、取得割合は100%を超える場合がある

